

平成31年度  
愛知県刈谷知立環境組合  
一般会計予算書

議案第2号

平成31年度刈谷知立環境組合一般会計予算

平成31年度刈谷知立環境組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,673,524千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年2月26日提出

刈谷知立環境組合

管理者 竹中良則

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		2,333,822
	1 分担金	2,333,822
2 使用料及び手数料		216,258
	1 使用料	1,011
	2 手数料	215,247
3 繰越金		30,000
	1 繰越金	30,000
4 諸収入		45,444
	1 雑入	45,444
5 組合債		48,000
	1 組合債	48,000
歳入	合計	2,673,524

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		2,364
	1 議会費	2,364
2 総務費		102,512
	1 総務管理費	102,512
3 衛生費		2,010,527
	1 施設管理費	2,010,527
4 公債費		558,021
	1 公債費	558,021
5 予備費		100
	1 予備費	100
歳出	合計	2,673,524

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ごみ処理施設整備事業	48,000	普通貸借 又 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直しの利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、組合財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	48,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比 (%)
1 分担金及び負担金	2,333,822	2,285,950	47,872	87.3
2 使用料及び手数料	216,258	215,258	1,000	8.1
3 繰越金	30,000	30,000		1.1
4 諸収入	45,444	57,144	△11,700	1.7
5 組合債	48,000	0	48,000	1.8
歳入合計	2,673,524	2,588,352	85,172	100.0

平成31年度

愛知県刈谷知立環境組合  
一般会計予算説明書

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	2,364	2,345	19
2 総務費	102,512	103,331	△819
3 衛生費	2,010,527	1,924,507	86,020
4 公債費	558,021	558,069	△48
5 予備費	100	100	
歳出合計	2,673,524	2,588,352	85,172

(単位：千円)

本年度の財源内訳					予算額構成比 (%)
特定財源				一般財源	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
				2,364	0.1
			62	102,450	3.8
		48,000	261,640	1,700,887	75.2
				558,021	20.9
				100	0.0
		48,000	261,702	2,363,822	100.0

## 2 歳入

### 1 款 分担金及び負担金

#### 1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金	2,333,822	2,285,950	47,872
計	2,333,822	2,285,950	47,872

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 余熱ホール使用料	1,011	1,011	
計	1,011	1,011	

#### 2 項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 ごみ処理手数料	215,000	214,000	1,000
2 リサイクルプラザ出品手数料	246	246	
3 行政不服審査資料交付手数料	1	1	
計	215,247	214,247	1,000

### 3 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	30,000	30,000	
計	30,000	30,000	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 分担金	2,333,822	刈谷市	1,498,050
		知立市	835,772

節		説 明	
区 分	金 額		
1 余熱ホール使用料	1,011	自動販売機設置使用料	1,010
		電柱等敷地料	1

節		説 明	
区 分	金 額		
1 ごみ処理手数料	215,000		
1 リサイクルプラザ 出品手数料	246		
1 行政不服審査資料 交付手数料	1		

節		説 明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	30,000		

## 4款 諸収入

## 1項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	45,444	57,144	△11,700
計	45,444	57,144	△11,700

## 5款 組合債

## 1項 組合債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 組合債	48,000	0	48,000
計	48,000	0	48,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 雑入	45,444	自動車事故共済保険金収入	80
		施設賠償責任保険金収入	20
		資源ごみ売却収入	44,700
		リサイクル品売払収入	600
		雑入	21
		溶融スラグ売却収入	22
		利用料金還元金	1

節		説 明	
区 分	金 額		
1 組合債	48,000	ごみ処理施設整備事業債	

3 歳出

1 款 議会費

1 項 議会費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 議会費	2,364	2,345	19					2,364
計	2,364	2,345	19					2,364

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,152	議員報酬
5 災害補償費	1	
9 旅費	1,085	費用弁償 856 普通旅費 229
11 需用費	19	消耗品費
12 役務費	107	郵便料 12 筆耕翻訳料 95

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	102,512	103,331	△819				62	102,450

節		説明
区分	金額	
1 報酬	149	監査委員報酬 77 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 45 行政不服審査会委員報酬 27
2 給料	40,357	特別職給 154 一般職給 40,203
3 職員手当等	33,251	扶養手当 971 地域手当 7,211 住居手当 312 通勤手当 927 特殊勤務手当 67 時間外勤務手当 1,440 管理職手当 3,916 管理職員特別勤務手当 136 期末手当 10,575 勤勉手当 7,276 児童手当 420



2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	

(単位：千円)

節	金額	説明	
		区分	金額
4 共済費	15,431	公務災害補償基金負担金	319
		都市職員共済組合負担金	15,001
		労働災害保険料負担金	28
		雇用保険料負担金	83
5 災害補償費	1		
7 賃金	982	臨時職員賃金	
8 報償費	110	報償金	
9 旅費	399	費用弁償	58
		普通旅費	41
		研修旅費	300
10 交際費	40		
11 需用費	766	消耗品費	260
		燃料費	74
		印刷製本費	186
		修繕料	246
12 役務費	5,896	郵便料	144
		電話料	262
		火災保険料	594
		自動車保険料	50
		自動車点検手数料	32
		振込手数料	2
		講習等手数料	1
		通信回線専用料	46
		傷害等保険料	48
		建物保険料	4,717
13 委託料	2,459	事務委託料	30
		職員健康診断委託料	307
		保守管理委託料	615
		業務委託料	427
		地方公会計財務書類作成業務委託料	1,080

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
計	102,512	103,331	△819				62	102,450

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14 使用料及び賃借料	2,236	放送受信料	59
		複写機賃借料	476
		パソコン賃借料	577
		情報システム借上料	605
		データベース利用料	393
		ライセンス使用料	73
		有料道路通行料	6
		財務会計サーバ保守パック	47
19 負担金、補助及び交付金	393	全国都市清掃会議負担金	80
		三河知多清掃施設連絡協議会負担金	5
		ごみゼロ社会推進あいち県民会議負担金	8
		刈谷安全運転管理協議会負担金	8
		ホィラータービン主任技術者保安講習会出席負担金 講習等受講料	35 257
22 補償、補填及び賠償金	30	自動車損害賠償補償費	20
		災害賠償補償費	10
23 償還金、利子及び割引料	5	ごみ処理手数料還付金	
27 公課費	7	自動車重量税	

3款 衛生費

1項 施設管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 クリーンセンター管理費	1,920,030	1,830,701	89,329			48,000	260,628	1,611,402

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	548	労働災害保険料負担金	73
		社会保険負担金	465
		児童手当拠出金	10
7 賃金	2,578	臨時職員賃金	
9 旅費	108	費用弁償	11
		研修旅費	97
11 需用費	4,708	消耗品費	301
		印刷製本費	190
		修繕料	4,217
12 役務費	317	郵便料	66
		自動車保険料	185
		電話料	66
13 委託料	1,826,125	職員健康診断委託料	24
		運搬処理等委託料	135,000
		リサイクルプラザ運営業務委託料	4,935
		リサイクルプラザシステム保守料	266
		包括的運営管理業務委託料	1,680,400
		施設運営管理計画策定業務委託料	5,500
14 使用料及び賃借料	627	情報システム借上料	
15 工事請負費	84,100	施設整備工事費	20,000
		ごみ焼却施設整備工事費	64,100
16 原材料費	12	補修用資材費	
19 負担金、補助及び交付金	797	汚染負荷量賦課金	
22 補償、補填及び賠償金	60	自動車損害賠償補償費	
27 公課費	50	自動車重量税	

3款 衛生費

1項 施設管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 余熱ホール 管理費	90,497	93,806	△3,309				1,012	89,485
計	2,010,527	1,924,507	86,020			48,000	261,640	1,700,887

4款 公債費

1項 公債費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 元金	526,044	517,892	8,152					526,044
2 利子	31,977	40,177	△8,200					31,977
計	558,021	558,069	△48					558,021

5款 予備費

1項 予備費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 予備費	100	100						100
計	100	100						100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 需用費	3,917	消耗品費 修繕料
		200 3,717
12 役務費	350	火災保険料 廃棄手数料
		345 5
13 委託料	50,000	指定管理料
15 工事請負費	36,200	施設整備工事費
18 備品購入費	30	

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び割引料	526,044	償還元金
23 償還金、利子及び割引料	31,977	未償還元金の利子

節		説明
区分	金額	

# 一般会計給与費明細書

## 1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 (年間支給率・月分)	地域手当	その他の 手当	計			
本年度	長等	2		154					154	
	議員	15	1,152						1,152	
	その他の 特別職	9	149						149	
	計	26	1,301	154					1,455	
前年度	長等	2		154					154	
	議員	15	1,152						1,152	
	その他の 特別職	9	149						149	
	計	26	1,301	154					1,455	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

## 2 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	10 [ 0]		40,203	32,831	73,034	15,403	88,437	
前年度	10 [ 0]		39,569	32,897	72,466	14,866	87,332	
比較	0 [ 0]		634	△ 66	568	537	1,105	

[ ]は、再任用短時間勤務職員の人数(外書)

(単位：千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当
	本年度	971	7,211	312	927	67
前年度	1,329	7,147	646	975	67	1,570
比較	△ 358	64	△ 334	△ 48		△ 130

  

区分	管理職員 特別勤務 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	136	3,916	10,575
前年度	102	3,799	10,383	6,879
比較	34	117	192	397

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	634	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 本年度 0.2% 前年度 0.4%	
		昇給に伴う増加分	平均定昇率 0.8%	
		その他の増減分	職員の異動状況 本年度 10人 前年度 10人 比較 0人	
職員手当	△66	制度改正に伴う増減分	扶養手当 △72 地域手当 △1 期末手当 △2 勤勉手当 188	
		その他の増減分	時間外勤務手当 △130 その他の手当 △49	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,520
	平均給与月額 (円)	425,555
	平均年齢 (歳)	48.8
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,533
	平均給与月額 (円)	467,664
	平均年齢 (歳)	46.2

## イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	153,000	148,600
大学卒	187,200	180,700

## ウ 級別職員数

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	9級	1 [ ]	10.0	3級	[ ]	
	8級	[ ]		2級	[ ]	
	7級	1 [ ]	10.0	1級	[ ]	
	6級	2 [ ]	20.0			
	5級	[ ]				
	4級	[ ]				
	3級	4 [ ]	40.0			
	2級	1 [ ]	10.0			
	1級	1 [ ]	10.0			
	計	10 [ ]	100.0	計	[ ]	
平成30年1月1日現在	9級	1 [ ]	11.1	3級	[ ]	
	8級	[ ]		2級	[ ]	
	7級	1 [ ]	11.1	1級	1 [ ]	100.0
	6級	1 [ ]	11.1			
	5級	1 [ ]	11.1			
	4級	1 [ ]	11.1			
	3級	2 [ ]	22.3			
	2級	1 [ ]	11.1			
	1級	1 [ ]	11.1			
	計	9 [ ]	100.0	計	1 [ ]	100.0

[ ]は、再任用短時間勤務職員の数(外書)

## (級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	区分	技能労務職
9級	所長の職務	3級	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務
8級	監の職務	2級	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務
7級	課長の職務	1級	定型的な業務又は補助的な業務を行う職務
6級	課長補佐の職務		
5級	特に困難な業務を所掌する係長の職務		
4級	係長の職務		
3級	主任主査及び主査の職務		
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務		
1級	定型的な業務を行う職務		

工 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	60.0	60.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	60.0	60.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 [1.175]	2.225 [1.175]	4.45 [2.35]	有	
前 年 度	2.125 [1.075]	2.275 [1.225]	4.4 [2.3]	有	
国 の 制 度	2.225 [1.175]	2.225 [1.175]	4.45 [2.35]	有	

[ ]は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	16
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	16

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	片道2km未満及び徒歩 不支給 片道2km～4km未満 2,400円 片道4km～6km未満 4,000円 片道6km～8km未満 5,600円 片道8km～10km未満 7,200円 以後2kgごとに800円加算 交通機関利用者は国と同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び当該年度以

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
包括的運営管理業務委託事業	3,299,694		

ものについての前年度末までの支出額  
降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成32～33年度	3,299,694				3,299,694



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	2,835,496	2,317,605	48,000	526,044	1,839,561
(1) 事業債	2,835,496	2,317,605	48,000	526,044	1,839,561
合 計	2,835,496	2,317,605	48,000	526,044	1,839,561